

China Economic Outlook 2021 年 8 月**「共同富裕」に関して習近平総書記が講話/アフガニスタン問題で米中関係に変化****要 点**

- ・景気のムードは、新型コロナ・デルタ株感染拡大、不動産販売鈍化、半導体不足、生産者価格高、監督・規制の強化による下ぶれ懸念が、建党 100 年の前向きムードよりも強まる
- ・当局は、景気の状態は合理的範囲内と評価。超短期からしばらく継続するマイナス要因が重なるも、一定程度の自信を保持。一方、下半期の経済環境は、不透明感が増す
- ・8 月の中央財經委員会、習近平総書記「共同富裕」を解説。機会の公平を図り、共同で富裕を目指す
- ・米中関係は、アセアン外交やアジア太平洋安全保障協力で中国に有利な立場を構築しようとした米国だが、アフガニスタン政権の崩壊では中国と協調を図る方向に。中国は米国と協調を図る方向だが、一方で国内では米国の失墜を喧伝

8月の経済・社会～新型コロナ・デルタ株感染拡大などで景気への懸念広がる

[景気のムード～新型コロナ・デルタ株感染拡大、不動産販売鈍化、半導体不足、生産者価格高、監督・規制の強化による下ぶれ懸念が、建党 100 年の前向きムードよりも強まる]

7 月の中国は、建党 100 周年の祝賀で、脱貧困・小康社会などのこれまでの成果を称えると同時に、共同富裕・社会主義現代化など新しい経済・社会へのスタートに向けた国民の団結と奮闘を喚起する宣伝・活動が多く行われたため、前向きなムードが醸成された。その一方、i) 洪水・水害や新型コロナ・デルタ株の感染拡大を背景とする各地の消費・投資活動の一時的落ち込み、ii) 貸出規制などによる不動産の販売鈍化、iii) 半導体不足による自動車やその他機械製品の生産鈍化の強まり、iv) 生産者価格高による企業収益悪化圧力の高まり、v) 監督・規制の強化を背景とするデジタル PF や学習塾の株価下落など、景気を下押しする出来事が重なった。そのため、実感としての景気悪化や先行きへの懸念もあちこちに出ていた。7 月中旬に発表された 4～6 月の経済成長率が輸出、消費、投資が拡大を続け、2019 年同期に対する伸びも高まっていたため、総じていえば前向きのムードが残った状況であった。

一方、8 月に入ると、前向きのムードより懸念の方が強まっていった。i) 洪水・水害は縮小したが、新型コロナ・デルタ株の一段の感染拡大が上中旬を中心に起こり、これを受けて夏休み旅行やイベント・出張をキャンセルする動きが広がった。ii) 不動産の販売は、地域の規制の追加もさることながら、銀行の年間不動産融資枠の枯渇が新たな下押し役として出てきた。iii) 半導体不足は、一段と悪化し、大幅な減産を迫られる自動車メーカーなどが出てきた。これまでは日米欧での車載用半導体の減産の影響が指摘されていたが、足元は半導体後工程（組立）やその他の部材を担う東南アジアでの減産の影響が強まった。iv) 生産者価格高は、政府のコモディティー備蓄の放出や企業に対する指導、輸出抑制・輸入促進などにより、一段の価格高への圧力が和らげられた。但し、秋以降のクリスマス・年末の需要・生産増、インフラ投資持ち直しが見込まれているため、高止まりといった状況だ。しかも、クリスマス・年末向けの生産は、コンテナ不足による海上輸送の遅れに対応して、スケジュールを前出しする傾向が出ている。生産者価格はまだ暫く続きそうだ。v) 監督・規制の強化の動きは強まった。小学生のゲーム利用の全面禁止を同月 3 日にゲーム最大手のテンセントが提唱する、11 日にカラオケの内容に関する暫定規程が発表されるなど、自主規制も加わり、あちこちに広がった。昨年来、盲盒（BlindBox、中国版ガチャガチャ）、英語塾、デジタル PF、ライブコマース、化粧品 OEM などの過熱・行き過ぎた行為に対して規範化する動きが強まっていたが、今後更にブランド品、ぜいたく品・サービスなどに広がっていくとの見方が

強まっている。また、コネクテッドカー、重要インフラ、個人情報などデータ・インフラ安全に関する意見・法律などが発表され、企業のコンプライアンス・ガバナンス管理は一層厳しくなった。

8 月中旬に発表された 7 月の経済統計（後述）も、毎四半期の最初の月に見られる伸びの落ち込みが例に漏れず見られた。景気のムードは先行きの下ぶれ懸念で覆われるようになった。

図表 1 ゲーム利用規制強化の動き

○8 月 3 日、経済観察報「オンラインゲームはアヘン」と批判。ゲーム株暴落
 ○8 月 3 日、テンセント、SNS ゲーム利用に関する新施策を打ち出す
 ・当局から業界が率先して未成年を保護し、社会的責任を果たすよう指導
 ⇒「業界でゲーム依存症対策を強化する」と称し、小学生によるゲーム参加を全面禁止する業界の議論を提唱
 ⇒未成年者の 1 日の利用時間を平日で従来の 1 時間半から 1 時間に、休日で 3 時間から 2 時間に強化。
 12 歳未満の課金を禁止
 ・当局は 2018 年に数カ月にわたってゲームの新作審査を凍結。19 年以降、子供の利用時間制限や暴力描写の削減など自主規制策を実施
 ○8 月 30 日、国家新聞出版署、未成年のオンラインゲーム、金・土・日・祝日午後 8～9 時に利用制限
 ※7/24 の学習塾の規制・監督強化でも「ネット中毒の防止」と利用過多を懸念

（資料）日本経済新聞（2021.8.4）等

図表 2 データ・インフラ安全に関する意見・法律、最近の動き

○7 月 26 日、工業情報部、ネット業界の取り締まりに着手したと発表。6 か月間
 ・市場秩序を乱す行為、利用者権利侵害、データ安全リスクなど。スマホアプリは既に 68 社が修正作業
 ○7 月 28 日、工業情報部、国内 IT 大手各社に対して、データの輸出管理を強化するよう要求
 ・アリババ等 12 社を招集。国家安全保障を強調。データリスク評価、輸出管理強化等
 ◎8 月 12 日、工業情報部、「スマートコネクテッドカー生産企業及び製品の参入管理の強化に関する意見」発表
 ・企業の責任の明確化、データ安全、サイバー安全、ソフトウェアアップデート、製品の品質と生産の一
致性の保証などを推進する。ポイントはデータの安全と交通の安全。21 年第 1 四半期のレベル 2 の同車の
 の販売は全体の 17.8%。新エネ車では 30.9%となっている。
 ○8 月 17 日、国家市場監督管理総局、ネット企業の不正競争行為を禁止する規制強化案を公表
 ・データやアルゴリズムを用いて利用者の選択に影響を与える、他社のサービスを妨害するなどを禁
 じる。個人データを悪用した価格設定などを取り締まるなど
 ◎8 月 17 日、国务院、「重要情報インフラ安全保護条例」公布、9 月 1 日施行
 ・「ネットワーク安全法」の関連法規として、条例は重要情報インフラの範囲、監督管理体制、運営者の
 責任と義務、保障と促進の措置、法律責任を明確化。
 ・重要情報インフラとは、公共通信、情報サービス、エネルギー、交通、水利、金融、公共サービス、電
子政府、国防科学技術工業。破壊、機能喪失、データ漏洩などによる国家安全、国民生活、公共利益に危
害を与える可能性のあるネットワーク設備・システム。
 ◎8 月 20 日、全人代常務委員会、「個人情報保護法」可決、11 月 1 日施行
 ・個人情報収集時の本人同意や個人情報の海外持出制限など
 ◎9 月 1 日、データ安全法施行

（資料）各種資料

[7 月の統計～当局は「合理的区間」と評価。超短期からしばらく継続するマイナス要因が重なるも、一定程度の自信を保持]

なお、7 月の経済指標は「合理的区間」にあると当局は評価したが、伸びは総じて鈍化した。生産活動は、工業生産が前年比+6.4%（6 月同+8.3%）、サービス業生産が同+7.8%（6 月同+10.9%）となった。他方、需要部門は、輸出（ドルベース）が同+19.3%（6 月同+31.8%）、消費

(社会消費品小売総額)が同+8.5% (6月同+12.1%)、投資(固定資産投資、年初来累計)が同+10.3% (1~6月+12.9%)となった。前年同期が経済再開が半ば進んでいたため、比較となる基数が高かったことも鈍化の要因となったが、上述をみると、洪水・水害や新型コロナ・デルタ株による消費・投資の落ち込みなど一時的な要因と、不動産の貸出規制や半導体不足、生産者価格高など年後半を中心に景気下押しに働く要因、更に、デジタルPFなどに対する監督・規制の強化といった、今後しばらく事業投資や株式投資に不透明感を与える要因が重なった。つまり、超短期のマイナス要因から、やや長めのマイナス要因までが重なった。2021年の景気は、前年比では元より第1四半期の2ケタ成長から、第4四半期の潜在成長率である+5%程度の成長への鈍化が予想されていた。しかし、上述の追加的なマイナス要因によって、景気の鈍化が幾分強まる、景気の鈍化が意識されやすくなる状況となってきた。但し、貸出規制や監督・規制の強化は、構造的問題の濃み出し、新しい成長のための条件づくりであり、長い目で見ればプラス要因である。マイナスに働く部分を先に出し、後でプラスの部分を享受しようという考え方は、多少のことで経済が大きく崩れることはないという一定程度の自信を示しているともいえよう。

【景気の注目点～不透明感が増した下半期の経済環境】

足元、景気のマイナス要因が、小粒ながらも方々から出たという感じであるが、当面の各需要はどうか。

先ず、輸出は、減速は避けられないという見方だ。①世界経済に重要な欧米、東南アジアで新型コロナの感染拡大が起きており、高い供給力を持つ中国に引き続き受注が集まる可能性がある。繊維、医療品、家電、雑貨、機械・電子製品などが対象である。繊維などは昨年からの需要増が既に一巡しているが、海外のサプライチェーンが停滞する中、中国からの輸出が引き続き引き出される可能性がある。②一方、新型コロナの感染拡大により、世界経済、特に新興国の景気回復の遅れが確実になっている。ここから2つのマイナスの可能性がある。一つは、成長率の低下と為替下落による購買力の低下を原因とする中国からの輸出へのマイナス。もう一つは、新興国からの部材供給の制約による中国の完成品輸出の抑制というマイナスである。前者については、繊維や雑貨を中心に響き、後者は自動車や電子製品に響く。自動車の輸出が落ち込む可能性については、足元、欧州でのEV普及、米国での消費回復が中国からの自動車の輸出を押し上げており、輸出増加分の1/3が自動車関連となっている。中国のEV輸出はテスラや商用車が主導しており、半導体不足の影響を免れているとされるが、安価な部材は東南アジアからの供給も多く、商用車はそうした部材も利用している可能性があり、また、新興国への輸出が多いため、影響が懸念される。

7月のPMIの輸出受注と輸入では、農副食品加工、食品・酒・飲料、紡織、コンピュータ・通信電子機器、精密機器については景気拡大を示したが、木材加工・家具、鉄鋼、専用機械は景気悪化を示している。

今年の世界経済は回復基調が前提で、それに「新型コロナがどう影響するか」というのが、輸出の見立ての考え方であった。昨年第2四半期から輸出は拡大基調にあったため、今年後半はさすがに勢いが落ちてくる。ただ、新型コロナは収束ではなく、再拡大に向かっているため、上記の通り影響は複雑だ。加えて、先日の米国FRBの金融政策についてのシンポジウムで、米国の量的金融緩和は年内縮小開始との見方が出された。また、8月15日のアフガン政権崩壊により、南アジアから中東を中心とするテロ拡散のリスクは増した。世界経済は回復基調も、新型コロナの感染拡大継続などによる成長率の二極化、米金融政策変更などによるマネーの米国回帰が起こりやすくなる中、中国からの輸出を大きく不透明にしつつある。

次に、消費は、前提である雇用・所得の改善は続いている。今後も緩やかながら続く見込みだ。先月号でも指摘したように都市中低所得者層の状況は芳しくなく、1~7月の新規就業者数は822万人と通年目標の3/4を早くも達成し、調査失業率も5.1%と新型コロナ前の水準に戻しているが、この時期新卒者を多く含む16~24歳の調査失業率は16.2%と跳ね上がっており、希望の就職にすぐに就くのが難しくなっている様子が報告されている。無理に働かない風潮が高まっていることに加えて、都市農村での起業、大学院・博士等への進学が定着していることから、政府が警鐘を鳴らすほどに巷間の就業への危機感が高まっていない。とはいえ、若者には初任給や賃上げ率への不満もあり、また、ネット通販での割引販売への慣れ、安価・高品質の国産ブランドブームもあり、支出が抑えられやすい状況となっている。加えて、休みが近づくとたびに新型コロナへの懸念が起り、一段の消費回復が何度も裏切られている。今回の夏休みも裏切られた。次は中秋節・国慶節だが、ここでも裏切られるようだと、そのまた次の春節は、北京オリンピックの時期となり、自由な移動が制限されるのではないかと、既に諦めムードが出ているので、消費は浮揚のきっかけを当面失うことになりかねない。

消費者が購入するものはモノ・サービスだけでない。不動産に目を転じると、7月の購入は前年比▲7%、前月比▲41.5%の1億3013万㎡と、今年初めて減少に転じた。8月17日付21世紀経済報道は、不動産仲介大手傘下の貝殼研究院へのインタビューで、不動産貸出の抑制（金利上昇、ローン実施サイクルの延長）や不動産投機防止策における抜け穴の防止、取引価格指導などによって、不動産価格上昇期待が幾分薄れたと評価している。1~7月の地方による不動産コントロール政策の発布は352本。不動産デベロッパーに対する土地入札方法の変更や財務健全化指導などによって、投機的な事業着工を抑える政策が先行的に効果を見せていた。家計による不動産購入の抑制が効果を表してきたことで、地方政府・デベロッパー・家計ともに不動産景気下降の見方を持ってくると見られる（不動産事業抑制・価格抑制⇒不動産市場への期待低下・購入抑制）。不動産購入の減退は、将来の耐久財購入の減退に繋がる。不動産抑制は、秋以降来年にかけて、緩やかに消費を抑制してくる可能性がある。

最後に、投資は、ここから勢いづくことは考えにくいだろう。今年、年前半、川上企業の多い素材、ハイテクの多い機械などがけん引した。一方、軽工業、サービス業、インフラ関連は相対的に弱く、素材でも更新・環境関連の投資で先行してきた鉄鋼が急失速、機械でも潜在的余剰能力が大きく、半導体不足の影響などを受けた自動車が停滞した。企業業績は、国有企業を中心に急回復をみせていたが、投資は、企業業績の回復が相対的に緩やかな民営企業、外資企業が主体となった。成長期待が高い新素材や新製品を中心に投資が伸びたと言えそうだが、資金力の強い国有企業が投資が消極的な一方、資金力の弱い民営企業が積極的という投資の構図からは、投資の勢いが今後強まってくることは考えにくいという結論になりそうである。

昨年からの経済再開過程で投資を下支えしたインフラ関連は、7月の掘削機の稼働状況（中国国際金融調べ）は前年比▲15.6%と、4カ月連続の2ケタマイナス。マイナス幅縮小は国慶節以降とみられている。また、同月の建設機械販売も同▲24.1%と、3カ月連続のマイナス。資金調達難と資材価格高騰による工事の相次ぐ延期が原因と指摘されている。7月以降、地方債発行によるインフラ投資の早期実施が指示されており、7、8月は地方債発行が加速したが、上記の状況からはこれが投資を積み増すのは年末の一時期のみになるようだ。また、政府の投資支援は、高度な投資、弱点を補強する投資、環境関連投資など、量を追う投資を志向していない。また、投資収益が高いものよりも社会的意義のある投資を志向している。結果、投資は伸びにくくなっているように観察される。

図表3 発展改革委員会新聞发布会（8月17日）5方面の投資政策

- ① 第14次5カ年計画の主要事業。102事業。
- ② 製造業投資。1) 高度な投資、サプライチェーンの弱点を是正する投資。2) 技術開発投資、グリーン低炭素投資。3) 中・下流の企業の投資のインセンティブ改善
- ③ 事業の事前作業のしっかりとした実施。各地域での事前作業入力を増やし、事前作業を深く、細かく、現実的にするよう促す。承認、管理、事業手続きを迅速化。土地収用、住宅支援、その他の準備作業を加速
- ④ 政府投資の指導・推進。中央予算投資は、**来年予算における投資計画を早期に整理**。地方特別債投資は、**本年下半期と来年上半期に事業準備を行い、債券発行後、早期に実施できるよう指導**
- ⑤ 民間投資を動員。**都市、交通、生態環境、社会事業、その他の不足分野に民間資本を誘致するための政策を継続的に改善**。PPPモデルを標準化し、不動産投資信託(REIT)のパイロットを実施し、株式資産を活性化し、投資の好循環を形成する

(資料) 発展改革委員会

「中央政治局会議後の動き～「共同富裕」は「機会の公平」を図り「共同で富裕」を目指すもの」

7月末に開催された中央政治局会議は、先月号でも解説したように、年後半の経済政策を検討した。財政・金融政策の景気下支えは、年前半、地方債の発行抑制、地方事業の見直し、不動産貸出の抑制など構造調整を重視する中で効果を弱めた。これに対して年後半は、「『跨周期調節（クロスシクリカル）』を強め、（今年と来年にかけて）経済の合理的区間での運営を保持する」、「調整と改革のために空間を創造し、成長維持のために「主客転倒」をさせてはならない」など、構造調整を重視しつつ、景気減速のリスクにも幾分注意するものとなった。預金準備率の引き下げなど流動性の確保や、地方債発行の加速などが既に行われ、景気下ぶれ懸念を和らげている。

年内に始まる可能性が高まった米国の量的緩和縮小（テーパリング）は、金利上昇観測を世界的に生じさせる中で、米国への資金の巻き戻しを通して、為替の不安定化（中国の場合、ドル金利上昇による一時的な元安圧力と、新興国通貨下落による中期的な元高圧力）や新興国景気の鈍化の懸念を生じさせた。そのため、中国としてはこれらのリスクも回避・軽減すべく、財政・金融政策を運営すべきという考えに至ったようである。従来は「逆周期調節（カウンターシクリカル）」という、個々の景気サイクルの中で、景気変動を調整・平準化する考え方をとっていたが、足元は米国の量的緩和縮小という大きなリスクを目の前に、より賢い方法が模索された。

中央政治局会議後、8月の月初から半ばまでは、習近平総書記ら共産党指導層が北戴河会議とも呼ばれる保養地に行っていると言われ、中国から大きな動きは起こらなかった。一方、8月後半に入ると、中国国外では、アフガニスタン情勢が急転し、これにどう対処するかが緊急の問題として浮上し、また、中国国内では、今年下半期の経済政策の具体的なイメージと、今後中国が目指す「共同富裕」の具体的なメッセージが発せられ、後者については多くの関心と呼んだ。「共同富裕」は、中国国外では、所得の強制的な平等化、民間企業の抑制強化などが想起されており、悪平等や非効率が起こる。中国が危険な方向に向かうなどのイメージも持たれている。

前者の経済政策については、8月18日、発展改革委員会予算報告が詳しい経済政策のイメージを示した。後者の共同富裕については、8月17日、中央財經委員会第10次会議で習近平総書記が詳しい講話をされた。

発展改革委員会予算報告では、上半期の経済状況について予想通りとしたうえで、足元の経済の不確実性、不安定性、不均衡を指摘。それに基づき、今年から来年にかけての持続的かつ安定的かつ健全な経済発展基盤を築くとしている。効果的な政策を通じて雇用・物価安定が目指されている。

具体的な政策では、最近の傾向と同じく中小企業育成、新しい開発パターン、新しい都市化、市場参入規制の緩和、環境事業、国民生活・住宅対応、国家安全などが盛り込まれている。主役は中小企業、農村、イノベーションであり、経済のボトムアップが強く企図されている。特徴としては、新国家都市化計画、カーボンピーク・アクション・プログラムなど中長期計画の策定や、住宅、金融、国家安全といった成長の前提となるものの安定化に大きな位置づけがあることで、小康社会の次の目標である社会主義現代化に向けて良い準備をし、スタートを切ることが、成長に優先していることである。

図表 4 第 13 回全人代常任委員会第 30 回会議（8 月 18 日）発展改革委員会予算報告

○経済状況の評価：

「計画の実施は全体的に良好。経済成長、雇用、物価、国際収支などは、予想通り」

「一般公共予算収入は前年同期比 20%増、支出は堅調に推移し、基本的な国民生活支出はより保護された」

「現在の新型コロナ再発と経済回復プロセスの分断は、外生リスクを持続的にもたらす。国内では、生産・経営が新たな困難や課題に直面しており、経済の不確実性、不安定性、不均衡が依然として大きい」

○経済政策の方向性：

「6 つの安定と 6 つの保証を完全に実施し、経済を合理的な範囲に維持し、経済・社会開発の主要目標を達成し、第 14 次 5 カ年計画の良好なスタートを達成し、来年の持続的かつ安定的かつ健全な経済発展のための強固な基盤を築く」

「積極的な財政政策は、政策の有効性を高め、「3 つの保証」のボトムラインをしっかりと保持する。 穏健な金融政策は、流動性を合理的かつ十分に維持し、実体経済の回復と発展を積極的に支援するために金融システムを導き続ける」

・雇用優先、物価安定（財・サービスの市場規制と価格監督強化）

○具体的政策：

・中小零細企業を中心とした減税・各種費用軽減、好ましい資金供給、有効な投資の拡大（新型インフラや重要インフラ）

・新しい開発パターン構築のスピードアップ。イノベーション主導型の強化、市場ポテンシャルの活用（新エネルギー車の農村への浸透、「氷と雪」の観光開発）、第 14 次 5 カ年計画の 102 の主要プロジェクトの実施など。

・農業と農村の近代化と農村再生、貧困緩和と移転のフォローアップ支援強化など

・地域戦略、地域協調開発戦略、新しい都市化戦略の徹底的な実施。新国家都市化計画（2021-2035 年）の策定

・改革開放の推進。2021 年版の市場参入ネガティブリスト改訂、プラットフォームの監督強化、海上輸送能力の向上、外国企業の市場参入ネガティブリストの縮小

・グリーントランスフォーメーションの積極的推進。2030 年までのカーボンピーク・アクション・プログラムの策定。サブセクター・プログラム、セーフガード・プログラムの開発を急ぐ

・国民生活の保護と改善。住宅価格の安定措置。安全な生産、防災・減災、社会ガバナンスの強化、公共の安全の維持

・地方政府の債務リスクの解消。監視を促進し、隠れたリスクの解消に努力

・重点分野におけるリスクの防止と解決。食糧（2021 年 1 億ムーの高水準の農地を建設）、エネルギー、サプライチェーン、金融（リスクの防止と解決のための長期メカニズムを構築し、金融秩序を乱すあらゆる種類の違法行為を取り締まる）など

中央財經委員会では、「共同富裕」と重大金融リスクについて講話がなされた。注目される「共同富裕」については、社会主義の本質的要求であるとしている。また、講話では共同富裕の各種定義、状況が説明され、その本質は、「共同で富裕になること」。つまり、「全員の参加、努力で富裕になること」である。そこには、フリーライドをして今ある経済のパイを分け合うという発想ではなく、皆が個々人のできる努力で経済のパイを拡大させ、機会の公平、必要な生活を満たす形で、また貢献にも見合う形で分けあうというものである。過度な所得・財産については、寄付などの形で自主的に社会に還元することを奨励する考えである。

これについては、壹諮顧問研究部「政経大勢」（8月24日）に、共同富裕のポイントとして6つにまとめられている。それは、①共同富裕は同等富裕ではない（同じ程度の富裕にすることではない）、②共同富裕は同歩富裕ではない（一緒に歩調で豊かになることではない）、③共同富裕はお金持ちを脅かして貧しい人を救済することではない、④反独占を進め、資本発展の規範を強調し、高収入を調節し、違法収入を認めない、⑤共同富裕範囲は物質のみならず精神的領域も含む、⑥分配格差の改善は就業、都市化、不動産等多方面の政策に拠る、である。また浙江省の共同モデル区の文献から共同富裕へのアプローチを以下にまとめている。①共同富裕は高質量発展を前提に漸進的に実現される、②共同富裕の分配領域の改革は民生の建設強化を必要とする、③共同富裕の政策は発展権利と発展の機会の公平を志向する、である。

これらを見ると、共同富裕のエッセンスは、米国のアメリカンドリームと同じ、機会の平等にあるようにも見える。中国の場合、共産党のリード・指導、思想の下という前提があるので、共同富裕に至る道で、上記にある独占、過度な資本主義、違法収入以外にも、現体制や社会の現状に影響を及ぼすような富裕は難しいと考えられる。また、法律に触れない、裁判で負けなければ良いというような富裕も難しいと考えられる。ともあれ、建国期に考えられたような国家統制の計画経済、人民公社などに先祖返りするものではなく、高度成長期をもたらした改革開放、市場メカニズム導入、多様な経済主体の並存の延長線上のものであると理解できる。

この理想をどう国民が共有し、中国の経済・社会モデルとして定着・推進していくか。各種経済・社会の計画・ビジョンに共同富裕のエッセンスが入っているが、こうした計画・ビジョンで導かれていくのか。それともまた別の方法を模索するようになるのか。この講話は、中国の21世紀半ばの中華復興に向けた新たな挑戦が始まったと宣言したものと解せよう。更なる情報は11月開催の六中全会が注目である。

図表5 中央財經委員会第10次会議（8月17日）習近平主席講話（共同富裕に関して）

○テーマ：

- ・高質量発展における共同富裕の促進と、重大金融リスクの防止・解消工作を統一的にうまく行う

○メッセージ：

- ・共同富裕は社会主義の本質的要求、中国現代化の重要な特徴。人民を中心とした発展思想を堅持し、高質量発展によって共同富裕を促進する。
- ・金融は現代経済のコアであり、発展と安全を関係付けるもの。市場化、法治化原則に従い、金融リスクの防止・解消工作を統一的に行う

○共同富裕：

- ・人民全体の富裕
- ・物質生活と精神生活の富裕
- ・平均主義ではない、段階に分けられた促進される富裕（同等富裕ではない）
- ・勤労創新が富裕に至ることを奨励
- ・民生の保証と改善を堅持

- ・ 教育水準の向上、発展能力の増強、インクルーシブで公平な条件の創造
- ・ 人民の参加と発展環境の形成
- ・ 基本経済制度の堅持、社会主義初級段階への立脚
- ・ 公有制を主体として、多様な所有制により経済を共同で発展させる
- ・ 一部の人が先に豊かになることを許可。勤勉な労働、合法的経営、勇敢な創業をする豊かなリーダーを奨励（同歩富裕ではない）
- ・ 合理的な分配構造を形成する（金持ちで貧乏を救済することではない、劫富濟貧ではない）
- ・ 基礎的、普遍的、包括的な社会保障の建設を重点的に強化

○経済政策の重要ポイント

- ① 1次分配、2次分配、3次分配のための基本制度を構築し、税、社会保障、移転支払などの制度を強化。違法所得を抑制。オリーブ型分配構造を形成し、社会的公平性と正義を促進。社会主義市場経済システム、地域開発のバランス、産業開発の協調性、中小企業の発展などを改善。中所得層を拡大し、低所得層を中所得へと導く。
 - ・ 基本的な公共サービスの平等化、包括的な人的資本投資の増加、年金・医療保障制度、底辺救済制度、住宅供給及び保証制度の整備
 - ・ 過度な所得の合理的な調整。高所得者や企業による社会へのより多くの還元。不合理な所得を清算し、所得分配の秩序を是正し、違法所得を取り締まる
 - ・ 財産権と知的財産の保護。合法的に富を保護し、資本の健全な発展を促進
 - ・ 人々の精神的な生活の共通の繁栄の促進。社会主義の核心的価値のリーダーシップを強化し、多様な精神的、文化的ニーズを満たす。世論指導を強化し、良好な世論環境を形成。農村の活性化を総合的に推進し、農村の生活環境を改善
- ② 金融リスクの防止と解決のための重要な段階的成果を達成し、システミックリスクのないボトムラインを維持し、経済・金融の安定と人民の財産の安全を維持する。
 - ・ 金融安定の基盤を固め、安定的な成長とリスク防止の関係をうまく処理。経済回復のモメンタムを固め、高質量発展によってシステミックな金融リスクを解消。リスクの処分によって二次金融リスクの誘発を防止。
 - ・ 金融幹部の監督能力、デジタルインテリジェンスレベルを向上させ、金融腐敗を罰し、リスクを予防・制御し、改革を加速し、金融市場の指導をうまく行う。
 - ・ 金融における法の支配とインフラ建設を強化し、信用システムを深化させる

※今月は、個別指標解説をお休みさせていただきます。主要指標は巻末を参照ください。

米中関係～アセアン外交やアジア太平洋安全保障協力で中国に有利な立場を構築しようとした米国だが、アフガニスタン政権の崩壊では中国と協調を図る方向に。中国は米国と協調を図る方向だが、一方で国内では米国の失墜を喧伝

8月の米中関係は、月前半、米中双方がアセアンでの国際会議等において、アセアンを自国側に近づけようとする動きと、米国側が日本等同盟国やインドネシアなどとの長い合同軍事演習、中国側が南シナ海などで軍事演習を行いけん制する動きがあり、米中双方の見解に対し、周辺国がどのようなスタンスにいるか、再確認する状況となった。アセアンでの国際会議では、米国側はアセアンの中に中国に友好的な国、中国に配慮する国がいることを察し、二者択一をさせる態度を取らなかった。一方、軍事演習は、米国側は、7月末のオースティン国防長官のシンガポール、ベトナム、フィリピン訪問、8月末のハリス副大統領のシンガポール、ベトナム訪問を挟む形で行い、米国側の先進国同盟国の結束と、アセアンの要所の確保を示した。また、台湾メディアが米台が台湾東部海域で合同訓練をしたと報じ（台湾当局は否定）、中国側に高い警戒感を抱かせた。

ほかにも、中国企業の米国市場での上場を控えさせる動きや、中国側でのネット安全強化の動きなど、資金・情報での安全保障（デカップリング）に繋がる出来事が起きた。総じて見ると、米中

の外交、軍事、経済での具体的な緊張を再確認させる状況であった。但し、世界的には東京オリンピックの最中、夏休みモードであり、この緊張は現場での静かな緊張であったと評価される。

一方、状況が変化したのは、8月15日、米国のアフガニスタン撤退の中、同国の首都カブールがタリバンに落ち、ガニ政権が崩壊してからである。この崩壊では、タリバンが新しいイスラム政権を作ること志向しているため、外国人のみならず多くのアフガニスタンの人々が外国に避難しようとした。その過程でタリバンと異なる勢力によるテロなども発生し、二重三重の混乱に陥っている。

これに関して、中国政府は、7月28日、王毅外相がタリバン幹部・バラダル師と天津で会談し、タリバンとの協力に前向きな姿勢を示した。カブール陥落翌日の8月16日には、王毅外相がブリンケン国務長官と電話会談し、ブリンケン氏からタリバンの表明する過激主義の否定、秩序ある政権移譲・政府設立について、中国の役割に期待を示された。そして王氏は米国撤退のマイナスの影響に懸念を表明。中国はアフガニスタンの安定に建設的役割を果たすと述べ、米中協力の必要性も強調した。同日には、王毅外相は、ロシア・ラブロフ外相とも電話会談し、中ロがアフガニスタンでの正当な利益を維持し、タリバンにきちんと責任を取らせるとの認識で合意した。中国にとってアフガニスタンは対中テロの温床になりかねない地域。円滑な新政権発足によって、この地域が安定し、テロリズムを刺激しない・輸出しないことを進めたい状況だ。

米中関係は、月前半、緊張と冷え込みを見せていたが、月後半はこのアフガニスタン問題で一步接近したと言える。但し、それは共通の問題ができたということであり、米中関係を改善の方向にもっていくものではない。中国では、今回の米軍撤退、アフガニスタンの政権崩壊について、「米国は覇権の地位を失った」（8/18、フランシス・フクヤマ「英エコノミスト」）、「台湾世論は『米国を頼りにできるのか』という議論をしている」（8/18、シンガポール「聯合早報」）など、世界の対米批判を用いて、内外で米国の失墜を喧伝している。

米国はアフガニスタン撤退で、中国との競争により注力することを目指している。撤退の混乱がまだしばらく続き、欧州との信頼構築、テロ拡散の防止などを整えつつ、中国との競争に打って出てくると考えられるが、撤退の混乱は米国の戦略に少なからず変更を求めてくる。秋の国際政治の季節が始まるが、米中関係についてはスロースタートになりそうだ。

図表6 米中関係の主な出来事（7月末～8月）（1）

7月26日	王毅外相、シャーマン国務副長官、天津で会談。台湾、東シナ、南シナなどの懸念を伝える米国側に対して、中国側も対米批判に応酬	米中対話
7月27日	オースティン米国防長官、シンガポールでの演説で、南シナ海を巡る中国の主権主張について「根拠がない」と強調。周辺同盟国や友好国との関係を強化を示す。同時期、オーストラリアで日英豪加韓など計7カ国が軍事演習を実施	米アセアン外交
7月28日	王毅外相、タリバン幹部バラダル師と天津で会談。タリバンと協力することに前向きな姿勢を示す（テロ輸出の防止が狙い）	アフガニスタン
	ブリンケン米国務長官、インドモディ首相と会談。クアッドの前進を図る	米インド外交
7月29日	オースティン米国防長官、ハノイでグエン国家主席らと会談。米越両国は中国を念頭に防衛面での緊密な連携を確認。米国側からワクチン協力も	米アセアン外交
	日米台の議員有志が安全保障などを議題に戦略対話の初会合をオンラインで開催。日本側は日華議員懇談会（古屋圭司会長）の与野党議員が参加。台湾、香港、東シナ、南シナなどの問題を懸念。日本から米台にTPP参加を呼びかけ	台湾
7月30日	米証券取引委員会、米国市場でIPOを計画する中国企業に対し、経営に中国政府が介入するリスクの開示を義務付けると発表。滴滴上場後の株価下落で投資家が不確実性に直面していると認識、中国政府から上場許可を得たかどうかを企業に明確にさせる	中国企業警戒

図表6 米中関係の主な出来事（7月末～8月）（2）

8月1日	証券業監督管理委員会、米中両国監督管理部門が相互尊重、協力互惠精神、監督管理問題での交流を強め、解決方法を探ると表明	中国企業警戒
	香港、出入境管理に関する法律（移民法）を施行。香港外への民主派の渡航を制限すると懸念	香港
8月1～14日	米陸軍、インドネシア陸軍と離島防衛演習を実施。両国の合同軍事演習として過去最大規模（ガルーダ・シールドの一環）。ナトゥナ諸島防衛を想定	米アセアン外交
8月2日	中国企業59社に対する証券投資の禁止を命じた大統領令が発効。米中経済安全保障調査委員会、前政権のリストから18社を削除、33社を追加。中国軍産複合体企業が対象。但し、人権問題に係る監視技術関連企業に範囲を拡大	中国企業警戒
8月2～6日	王毅外相、アセアン協力の外相会合（10+1、10+3、EAS、ARF）に出席。新型コロナ、経済回復、持続的発展、多国間主義、構造改革、東南アジアの価値観などについて発言。域外国からの介入に批判	中アセアン外交
8月2～27日	日本の自衛隊、米英豪各軍と共同訓練。英軍空母クイーン・エリザベス（7月下旬に南シナ海到達）も参加	米インド太平洋外交
8月3日	王毅外相、アセアンとの外相会議でアセアンとの行動規範（COC）の策定交渉を進める姿勢を打ち出す。序文部分について暫定合意に至ったと表明	中アセアン外交
	日本・アセアン外相会合をオンラインで開催。日米が掲げる自由で開かれたインド太平洋（FOIP）への協力を呼びかける。アセアンにも同様の（AOIP）が存在	日アセアン外交
8月4日	ファウエイ孟晩舟の米国身柄引き渡しを巡る裁判が最終審理入り。孟氏弁護団はHSBCから入手した新文書が身柄引き渡しの根拠を覆すものと主張したが、ブリティッシュコロンビア州上級裁判所は証拠申請を7月に却下	中国企業警戒
8月5日	中国外交部、バイデン政権として初めて台湾に武器売却を決めたこと（8月4日、7.5億ドル）に反発。台湾は分割不可の領土。中国は断固として反対とコメント。内政干渉であり出方次第で対抗措置を取るとも	台湾
	全米商工会議所など31経済団体、バイデン政権（イエレン財務長官、タイUSTR代表等）に中国との貿易交渉を再開するよう求める書簡を送付。2000年2月の第一段階の合意を評価した上で、追加交渉を要求	米中対話
8月6日	プリンケン国務長官、ARF閣僚オンライン会議でチベット、香港、新疆での人権侵害の懸念を表明、中国軍の動向に関して抑止目的を逸脱し、急速に核戦力を増強していると批判	米アセアン外交
	サキ大統領報道官、対中関税の見直しに関し、結論を出すのに時間軸はないと述べる	米中対話
8月6～10日	人民解放軍、南シナ海で軍事訓練を実施	南シナ海
8月10日	中国、駐リトアニア大使召還を決定。台湾大使館（台湾代表処）に反発	台湾
8月11日	新華社、台湾メディアが報じた米台台湾東部海域合同訓練を台湾当局が否定したことに関して、中国国台弁・馬曉光氏がこうした報道に注意していることと、米台の軍事往来に反対することを改めて表明	台湾
	日本経済新聞等、中国が地方政府への内部通知で、医療や海洋、地質調査などに使う機器315品目の購入で国産品を購入するよう指示を出したと報道。財政部と工業情報部が「政府調達輸入製品審査指導標準」（2021年版）を5月に通知。41分野315品目で、国産品調達比率を100%、75%、50%、25%の4段階で指導	中国自国企業保護
	国防総省カービー報道官、米国防長官の最も適切な中国の対話相手は（国防部長ではなく）中央軍事委員会副主席との認識を示す	米中対話
8月12日	工業情報部「インテリジェント・コネクテッドカー生産企業と製品の基準管理強化に関する意見」を地方政府の管理当局と自動車メーカーに通知。2017年施行「インターネット安全法」、9月施行予定の「データ安全法」に基づく。中国版GSP「北斗」の搭載を推奨。自動車データ安全管理制度の創設も求める	ネット安全

図表6 米中関係の主な出来事（7月末～8月）（3）

8月12～13日	中国国民党主席選挙12、13日に立候補申請を受理。卓伯源、江启臣、朱立倫、張亜中の4人。選挙は9月25日	台湾
8月12日	泰剛・駐米国大使、シャーマン米国務副長官と会談。泰氏の着任を歓迎。中米関係の中で台湾問題なども話題に	米中対話
8月16日	王毅外相、ブリンケン国務長官電話対話。アフガニスタン情勢について意見交換。ブリンケン氏、タリバンの表明する過激主義の否定、秩序ある政権移譲と政府設立について中国の役割に期待を表明。王氏からは米国の撤退のマイナスの影響に懸念。東トルキスタンのテロの存在の懸念も強調。中国はアフガンの安定に建設的役割を果たす。米中協力の必要性も強調	アフガニスタン
8月17日	人民解放軍東部戦区、台湾の南西と南東の海空域で統合作成能力を確認するための軍事演習を行ったと発表	台湾
	環球時報、タリバンのカブール制圧にに関して、台湾でも同様の事態が起きかねないと蔡英文政権に警告。台湾海峡で全面戦争が起きれば、台湾軍は短時間で崩壊し、米軍も救援に来ず、高官は飛行機で逃亡するかもしれないと主張	アフガニスタン 台湾
	中国政府、「重要情報インフラ施設安全保護条例」を9月1日に施行すると発表。インフラ運営者に専門の安全管理の仕組みなどの導入を求める。通信、情報サービス、エネルギー、交通、水資源、金融、公共サービス、電子政府サービスなどが対象	ネット安全
8月18日	中国外交部、アフガニスタンでタリバン政権の承認に関して「政府が組織されるまで待つ必要がある」と指摘。他方、アフガンの平和再建、経済・社会発展への協力を強調	アフガニスタン
	王毅外相、パキスタン外相と電話会談。民主改造の非現実性などを話す	アフガニスタン
	中国公安部、タジキスタンの内務省と18、19日にテロ取り締まりの演習を同国首都ドゥシャンベで行うと発表	アフガニスタン
	バイデン大統領、ABCテレビインタビューで、中国が台湾に軍事侵攻する事態になれば、米国は防衛するという趣旨を発言（8/20、台湾総統府謝意を表明）	台湾
8月19日	国有資産監督管理委員会幹部会議、国有大手96社に対して工作機械、高付加価値の半導体、新素材、新エネルギー車の4分野について中核技術の開発を加速する指示を出したと発表	中国自国企業保護
8月20日	中国政府、「自動車データ安全管理規定」をまとめる。10月1日施行。自動車の走行データなどの統制を強化。9月に施行するデータ安全法などに基づく規則。走行記録や車載カメラ映像などのデータの国外への持ち出しを規制（当局に保存場所、期限などを報告する義務）。自動車メーカーのほか、配車サービス会社なども対象。重要データとして、交通量、物流、顔認証情報や車載カメラの映像、10万人を超える個人情報、充電スタンドの運営データ、軍や共産党組織の施設の地理や人の動きにかかわるデータなど	ネット安全
	全人代常務委員会が個人情報保護法が成立。11月1日施行。対外関連では、個人データの海外への持ち出しを厳しく制限、中国に差別的な措置を取る外国への対抗措置を盛り込む。欧州の一般データ保護規則（GDPR）に近い。罰則としては、最大で5000万元または前年売上高の最大5%の罰金。個人情報にかかわる業務を停止し、営業許可証などの効力を停止する	ネット安全
	ホワイトハウス、駐中国大使にハーバード大学のニコラス・バーンズ氏を指名	対中外交
8月24日	新興5カ国（BRICS）、国家安全保障に関するハイレベルのオンライン会合を開催。中国楊潔篪政治局員はアフガンを過激テロ勢力の集結地にはならないと強調。政治解決がアフガン問題の唯一の道だ、アフガンの国情に合った包括的な政治枠組みの設立を促すべきだとも	中BRICS外交
	中国外交部、ハリス米副大統領が同日の演説で、中国が南シナ海周辺国を威嚇していると非難したことに対し、米国は他国を思うままに中傷し、圧迫・脅迫し、いじめることができるが、代償を払う必要はない。これが米国の望む秩序だなどと反論。	中米非難合戦
8月20～26日	ハリス米副大統領、シンガポールとベトナム訪問（途中帰国）。22日シンガポール入り。23日シンガポール・リーシェンロン首相と会談。24日ベトナム入り	米アセアン外交
8月29日	王毅外相、ブリンケン国務長官と電話会談。アフガニスタンについて円滑な政権移行を意見。米国側も理解、尊重を示す。新型コロナの発生源についても意見	アフガニスタン 米中対話

図表7 主要経済指標（1）

		2020/7	2020/8	2020/9	2020/10	2020/11	2020/12	2021/3	2021/4	2021/5	2021/6	2021/7
PMI		51.1	51.0	51.5	51.4	52.1	51.9	51.9	51.1	51.0	50.9	50.4
工業生産	前年比%	4.8	5.6	6.9	6.9	7.0	7.3	14.1	9.8	8.8	8.3	6.4
うちハイテク	前年比%	9.8	7.6	7.8	6.3	10.8	13.1	14.1	12.7	17.5	18.0	15.6
固定資産投資	前年比%	7.4	8.8	9.6	10.8	10.6	6.2	6.8	2.8	▲2.6	▲1.4	▲3.5
固定資産投資(年初来累計)	前年比%	▲1.6	▲0.3	0.8	1.8	2.6	2.9	25.6	19.9	15.4	12.6	10.3
うち民間	前年比%	▲5.7	▲2.8	▲1.5	▲0.7	0.2	1.0	26.0	21.0	18.1	15.4	13.4
うちインフラ	前年比%	▲1.0	▲0.3	0.2	0.7	1.0	0.9	29.7	18.4	11.8	7.8	4.6
うち不動産	前年比%	3.4	4.6	5.6	6.3	6.8	7.0	25.6	21.6	18.3	15.0	12.7
不動産販売額	前年比%	16.6	27.1	16.0	23.9	18.6	18.9	58.1	32.5	17.5	8.6	▲7.1
不動産販売面積	前年比%	9.5	13.7	7.3	15.3	12.0	11.5	38.1	19.2	9.2	7.5	▲8.5
うち住宅	前年比%	9.9	14.7	7.7	16.0	11.3	11.5	42.4	20.5	11.2	6.7	▲9.5
社会消費品小売総額	前年比%	▲1.1	0.5	3.3	4.3	5.0	4.6	34.2	17.7	12.4	12.1	8.5
うち小売	前年比%	0.2	1.5	4.1	4.8	5.8	5.2	29.9	15.1	10.9	11.2	7.8
うち飲食	前年比%	▲11.0	▲7.0	▲2.9	0.8	▲0.6	0.4	91.6	46.4	26.6	20.2	14.3
うち自動車除く	前年比%	▲2.4	▲0.6	2.4	3.6	4.2	4.4	32.5	17.9	13.2	13.1	9.7
輸出(ドルベース)	前年比%	7.3	9.5	9.9	11.4	21.1	18.3	30.2	31.8	27.6	31.8	18.9
輸入(ドルベース)	前年比%	▲0.9	▲2.0	13.6	5.2	5.0	6.6	37.6	42.7	51.8	37.5	29.0
貿易収支	億ドル	623	589	370	584	754	782	138	429	455	515	566

図表7 主要経済指標（2）

		2020/7	2020/8	2020/9	2020/10	2020/11	2020/12	2021/1	2021/2	2021/3	2021/4	2021/5	2021/6	2021/7
都市新規就業者数(累計)	千人	671	781	898	1,009	1,099	1,186	76	148	297	437	574	698	822
都市調査失業率	%	5.7	5.6	5.4	5.3	5.2	5.2	5.4	5.5	5.3	5.1	5.0	5.0	5.1
小売総額	10億円	3,220	3,357	3,529	3,858	3,951	4,057	6,974		3,548	3,315	3,595	3,759	3,493
	前年比%	▲1.1	0.5	3.3	4.3	5.0	4.6	33.8		34.2	17.7	12.4	12.1	8.5
自動車除く	10億円	2,889	3,016	3,143	3,487	3,550	3,570	6,308		3,155	2,947	3,226	3,372	3,158
一定規模以上小売総額(累計)	10億円	6,950	8,069	9,311	10,550	11,986	13,509	2,292		3,586	4,765	5,994	7,399	8,542
(単月)	10億円	1,025	1,119	1,242	1,239	1,436	1,523	2,292		1,294	1,179	1,229	1,406	1,142
	前年比%	▲7.3	▲5.8	▲4.4	▲3.2	▲1.9	▲1.0	42.9		40.2	33.4	28.1	24.8	22.2
食品、飲料、たばこ(食品)	前年比%	12.0	11.0	10.6	10.4	10.1	9.9	10.9		10.0	9.2	9.5	10.5	10.6
食品、飲料、たばこ(飲料)	前年比%	10.5	10.9	12.3	12.8	13.7	14.0	36.9		35.7	32.2	29.2	29.2	27.9
食品、飲料、たばこ(酒類)	前年比%	▲2.0	▲1.3	1.2	2.6	3.5	5.4	43.9		44.9	40.4	35.4	32.0	29.6
衣料	前年比%	▲17.5	▲15.0	▲12.4	▲9.7	▲7.9	▲6.6	47.6		54.2	48.1	39.1	33.7	29.8
化粧品類	前年比%	1.0	3.2	4.5	5.9	9.5	9.5	40.7		41.4	35.3	30.3	26.6	23.4
宝飾品	前年比%	▲20.0	▲15.6	▲12.5	▲9.8	▲6.6	▲4.7	98.7		93.4	81.5	68.4	59.9	52.8
日用品	前年比%	5.5	6.3	6.8	7.4	7.4	7.5	34.6		33.2	28.9	25.2	22.9	21.5
家電	前年比%	▲10.8	▲9.0	▲8.0	▲7.0	▲5.5	▲3.8	43.2		41.4	30.7	23.2	19.3	17.6
文化・事務用品	前年比%	1.4	2.5	3.7	4.5	5.4	5.8	38.3		31.8	24.5	22.0	22.9	21.7
家具	前年比%	▲12.5	▲11.4	▲9.9	▲8.7	▲7.9	▲7.0	58.7		52.3	42.9	35.1	30.0	26.7
通信機器	前年比%	6.5	8.9	7.2	7.3	12.0	12.9	53.1		42.4	34.8	29.3	26.1	22.4
石油・同製品	前年比%	▲17.8	▲17.3	▲16.7	▲16.1	▲15.6	▲14.5	21.9		23.6	22.1	21.7	21.7	21.9
建材・内装	前年比%	▲9.7	▲8.7	▲7.5	▲6.2	▲4.8	▲2.8	52.8		48.9	43.2	37.1	32.9	29.2
自動車	前年比%	▲11.6	▲8.8	▲6.3	▲4.5	▲2.8	▲1.8	77.6		65.6	49.2	37.8	30.4	25.0
消費者物価指数	前年比%	2.7	2.4	1.7	0.5	▲0.5	0.2	▲0.3	▲0.2	0.4	0.9	1.3	1.1	1.0
うち非食品	前年比%	0.0	0.1	0.0	0.0	▲0.1	0.0	▲0.8	▲0.2	0.7	1.3	1.6	1.7	2.1
うち食品	前年比%	13.2	11.2	7.9	2.2	▲2.0	1.2	1.6	▲0.2	▲0.7	▲0.7	0.3	▲1.7	▲3.7
うち豚肉	前年比%	85.7	52.6	25.5	▲2.8	▲12.5	▲1.3	▲3.9	▲14.9	▲18.4	▲21.4	▲23.8	▲36.5	▲43.5
うち野菜	前年比%	7.9	11.7	17.2	16.7	8.6	6.5	10.9	3.3	0.2	▲1.3	5.4	0.1	▲4.0
うち果物	前年比%	▲27.7	▲19.8	▲6.9	0.4	3.6	6.5	1.3	3.1	4.0	2.7	1.4	3.1	5.2

(資料) 国家統計局

担当	丸紅経済研究所 経済調査チーム 鈴木貴元(中国会社出向中)	TEL:03-3282-7682 E-mail:suzuki-t@marubeni.com
住所	〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目 4 番 2 号	
WEB	http://m-intra.marubeni.co.jp/emp/B4A0/default.asp	

(注記)

- 本資料は丸紅グループ内での利用を目的としたものであり、対外的な利用に関しては担当までご連絡願います。
- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。